

博士学位論文審査要旨

2018年1月17日

論文題目： 子どもの教育への期待と母親の就業

学位申請者： 小野 ルチャ

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 川口 章

副査： 総合政策科学研究科 教授 久保 真人

副査： 総合政策科学研究科 教授 藤本 哲史

要 旨：

日本は、女性が活躍しにくい社会である。特に高学歴女性の就業率は、他の先進国と比較してかなり低い。高学歴女性の就業率を下げる要因として、一般には配偶者の所得が高いことが挙げられる。それに対し、本論文は、子どもの教育と仕事の両立の困難が、高学歴女性の就業を難しくしているのではないかという問題意識のもとに、子どもの教育と母親の就業の関係について分析している。

第1章は、高学歴女性の就業率を下げる要因として、高学歴の母親が自分の就業より子どもの教育を優先する傾向があることを実証するために、本論文が採用する研究方法について説明している。そして、以下の三つの実証仮説が提示される。仮説1：母親が就業している子どもの教育達成度は低い。仮説2：高学歴女性は子どもに高い教育を期待している。仮説3：子どもの教育に対する期待度が大きい母親は、それを理由として就業しない確率が高い。

第2章では、日本における女性就業の実態とその変遷について統計を使って解説している。日本の女性の年齢階層別就業率を折れ線グラフにすると、20歳代後半で就業率がピークになった後低下に転じ、30歳代後半で底となり、40歳代後半で再びピークとなる「M字カーブ」を描く。M字の底の部分は年々上昇しているが、多くの先進国のように逆U字カーブにはなっていない。日本の女性の就業率を他のOECD諸国と比較すると、低学歴女性の就業率がOECDの平均より高いのに対し、高学歴女性の就業率はOECDの平均より低い。特に、35～44歳の年齢層では、OECD諸国の中で2番目に低い。

第3章では、女性の就業に関する理論を紹介している。まず、マクロレベルの理論として、福祉国家類型について説明し、近年のグローバリゼーションが国家レジームに及ぼす影響を議論する。次に、メゾレベルの理論として、二重労働市場論、日本的労働市場論、マルクス主義フェミニズムを取り上げる。最後に、ミクロレベルの理論として、統計的差別の理論、人的資本理論、ミクロ経済学の労働供給理論を紹介している。

第4章は、女性の労働供給に関する先行研究をレビューしている。経済学的研究のほとんどが、夫の所得が高いほど妻の就業確率が低い傾向にあることを指摘している。しかし、近年ではその傾向が弱くなってきたと主張する研究もある。社会学的研究では、性別役割分担の規範と女性労働の関係を議論しているものが多い。

第5章は、先行研究により、江戸時代末期以降の女性労働の歴史および子どもの教育の歴史をまとめている。子どもの教育については、昔から親が強い関心を持っていたわけではない。ほぼすべての社会階層の親が子どもの教育を重視する「教育する家族」を志向するようになったのは

1980年代である。

第6章は、実証分析の準備として、母親に対するインタビュー調査を実施している。対象は、スノーボール・サンプリングによって得られた教育熱心な母親6名である。その結果、これらの母親の生活は、子どもたちの登下校時間、学校の行事、習い事の予定などを中心に組み立てられていることが明らかになった。

第7章は、東京大学データアーカイブ研究センターから提供された「高校生と母親調査2012」を用いて、母親の就業と子どもの教育達成の関係を分析している。その結果、子どもが中学生以下のとき母親が働いていると、子どもが進学高校に在学する確率が低いことが明らかになった。これは、第1の仮説と整合的である。

第8章は、川口章が2013年に実施した「教育と就業に関するweb調査」を用いて、親の学歴と子どもの教育への期待の関係を分析している。その結果、学歴が高い親ほど子どもを有名大学に入学させたいと希望する確率が高いことが明らかになった。これは、第2の仮説を支持する結果である。

第9章は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」のうち2011年から2014年のデータを用いて、子どもの教育への期待と母親の就業の関係を分析している。その結果、母親が子どもを「定評のある大学に入れたい」と考えているか否かと、母親の就業確率との間には有意な相関が見られなかった。この結果は、第3の仮説を支持していない。

第10章は、川口章が実施した「教育と就業に関するweb調査」を用いて、就業していない母親にサンプルを限定して、母親が就業しない理由と子どもへの教育期待との関係を分析している。その結果、子どもを有名大学に進学させたいと思っている母親は、子どもの教育を理由に就業しない傾向があることが明らかになった。これは、第3の仮説と整合的な結果である。

本研究は、子どもの教育と母親の就業の関係という、これまであまり研究されてこなかったテーマに着眼し、理論的考察および実証分析を行っている。そして、実証分析に基づき、母親の就業が子どもの教育達成にとって負の影響を及ぼさないよう、長時間労働の解消などのワークライフバランス政策を実施することが重要であることを主張している。

第3の仮説については、サンプルによって異なる結果になっており、より詳細な分析が今後の課題として残されている。しかし、このことは本論文の知見の価値を損なうものではなく、本論文は女性労働についての研究と政策の議論に大きく貢献している。よって、本論文は、博士（政策科学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2018年1月17日

論文題目： 子どもの教育への期待と母親の就業

学位申請者： 小野 ルチャ

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 川口 章

副査： 総合政策科学研究科 教授 久保 真人

副査： 総合政策科学研究科 教授 藤本 哲史

要 旨：

学位申請者に対する総合試験は、2018年1月13日の午前9時より1時間にわたり、公聴会形式により実施された。総合試験においては、審査委員から、本研究の実証分析では因果関係を明らかにしているのか相関関係を明らかにしているのかという質問と、学歴が高い女性はなぜ子どもにも高い学歴を期待するのかという質問があった。学位申請者は、前者の質問に対し因果関係ではなく相関関係を明らかにしていることを明瞭に説明し、後者の質問については先行研究を引用して丁寧に回答し、いずれも審査員を納得させた。語学試験については、本論文が女性労働に関する多くの英語文献をレビューしており、その内容も的確であることから、学位申請者の英語の運用能力が十分であることを確認した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 子どもの教育への期待と母親の就業

氏名： 小野ルチャ

要旨：

日本の女性の就業率は伸びてきているといわれている。しかし、日本の女性の就業率を学歴別に OECD 諸国の女性就業率と比較した場合、日本の高学歴女性の就業率は OECD 諸国の平均就業率に達していない (OECD 2014)。特に 35～44 歳の年齢層では、OECD 諸国の中で下から 2 番目の就業率である。女性の 35～44 歳の年齢層が就業しないのは、結婚出産育児などが考えられる。しかし、OECD の中でも就業率が高い国ぐにでは、同じ年齢の時でもその就業率が高い傾向がある。

高学歴女性の場合とは反対に、高校卒までの日本の女性達は、OECD 諸国の中でも高い就業率を示しており、就業率が高いほうから 5 番内に入っている。この現象の解釈は、日本の高学歴女性は他の先進国の高学歴女性のように労働市場では活躍していない。そして、日本の女性の就業は OECD 諸国の中でも学歴による就業率の差が小さいと捉えられる。差のないことは良い事のように思える。だが別の見方をすると、日本の女性は、学歴による効果が就業には反映されにくい状態に置かれていると考えられる。

今まで OECD の調査を紹介してきたが、気をつけなくてはいけないことは、この調査は、学歴の差による就業率の対比をしているのではなく、同じ学歴内での各国の比較をしている点である。そしてこの調査で用いられている高学歴の定義は、短大卒以上の学歴を持つ人を指している。

本稿では、日本の高学歴女性の就業率が世界の国々と比べて低い現象に対し、母親が就業していると子どもの育児・教育が十分にできないのではないかと不安感が母親たちにある。高学歴の母親たちは、子どもの教育に熱心である。そこで、子ども達の教育に影響が出ないように就業をしないと考える。それを仮説として整理すると、

仮説 1 は、母親が就業している子どもは教育達成が低い。仮説 2 は、高学歴女性は、子どもの教育に熱心である。仮説 3 は、子どもの教育に熱心な母親は子どもの教育を理由として働かない確率が高いとした。本稿は、これらの仮説を数量分析により検証する。

この研究成果は、日本女性の就業と、子どもの教育に対する期待との相関を分析したことである。このような視点から扱った研究は、本稿以外に見当たらないという点で、今後の研究の発展の糸口として貢献できると考える。

本稿の論文構成は、第 2 章は女性就業の現状とその推移を述べ、本稿の問題の在りかと、その背景を示す。第 3 章は、女性の就業について学術的な背景を理解するために、女性労働全般に関わる理論をマクロレベル、メゾレベル、ミクロレベルに分けて紹介する。第 4 章は、日本の高学歴女性の就業率が低いという現象を説明する先行研究を紹介する。第 5 章は、本研究の社会的背景を理解するために女性労働の歴史ならびに子どもの教育史を述べる。これにより女性労働と、子どもの教育との関連の歴史をつまびらかにする。その後、女性の就業に関する法律について述べ、法律が女性労働に与えた影響について述べる。第 6 章では、仮説の検証をする前に、幼稚園、小学校などに通っている子どものいる既婚女性に、子どもの教育と母親の日常についてインタビューをし、数量研究では知ることができない母親たちの声を聞いた結果を述べている。第 7 章では、仮説 1 の「母親が就業している子どもは教育達成が低い」のかを検証する。第 8 章では、仮説 2 の「高学歴女性は子どもの教育に熱心である」のかを検証する。第 9 章では、仮説 3 の「子どもの教育に熱心な母親は子どもの教育を理由として働かない確率が高い」のかを検証する。第 10 章は、就業しない母親の理由を分析する。終章は、本稿における分析の結果を踏まえ、政策的インプリケーション、ワーク・ライフ・バランス施策の提言を含めたまとめをしている。

本稿では、日本の高学歴女性の就業率が低いという現象を説明するのに数量研究によりこの命題を解明しようとしている。しかしそれだけでは高学歴女性が本当に子どもの教育を重要視し、熱意と労力をそそいでいるのか、そして、そのために就業できないのかということを知ることができない。そこで第 6 章で、母親が子どもの教育にどのくらいの時間と労力を費やしているかを調べることと、就業に対する考えも合わせて聞くのを目的として、子どもを持つ母親にインタビューをした。その結果、母親

たちの生活は、子ども達の幼稚園（保育園）、小学校、中学校、高校の登下校時間、学校の行事、習い事の予定を中心に生活時間が組み立てられていた。母親がそれに対応できない場合は、配偶者や夫婦どちらかの親が代わりをしていた。母親たちは子どもの教育に熱心であった。また子ども達の習い事の送り迎えは、母親の生活の中で家事以外に大きな割合を占めていた。どの子どももピアノ、バイオリンやアトリエ（絵画）などの芸術、またはスイミング、テニスや合気道などのスポーツに週 1 回以上通っている。芸術、スポーツの両方している子どもは、15 人中 8 人である。学習塾（公文、学研、英語、数学、そろばん、小学校の受験塾も含める）には、15 人中 10 人が通っている。そして子どもたちが習い事に通う回数は、小学校入学前の子どもは週 0～2 回、小学生は週 3～8 回、中学生は週 3～5 回である。また年齢が高くなるほど芸術やスポーツよりも学習塾の比率が高くなっていた。

本人の就業については、インタビューに応じてくれた 6 人の母親たちの内 1 人は、子どもがいてもフルタイムで働き続けていた。もう 1 人は、子どもの教育、家事の合間に配偶者の手伝いの事務をしている。その他の女性は専業主婦で、子どもの育児・教育のために就業をしていない。専業主婦の中の一人だけは、月に 1 度ぐらい実家の事務を手伝っている。専業主婦の女性達は、子どもが母親の世話が要らなくなるまで、就業しないと考えている人たちであった。就業していない女性の 4 人中 3 人が、子どもの教育に時間が割かれなくなったら仕事をしたいという希望を持っていた。1 人だけは、子どもが母親の世話が要らなくなっても家庭に留まり、家庭を守るために仕事はしないという意思を持っていた。このように子どもの育児・教育のために就業を辞めている女性は、子どもを教育する期間は、高校卒業時期頃までと考えているが、それより以前に自分の時間が取れるようになったら、働きたいと思っていた。

母親が就業している子どもは教育達成が低いという本稿第 1 仮説の検証は、東京大学社会科学研究所所属社会調査・データカイク研究センターSSJ データカイクから提供を受けた「高校生と母親調査」（2012 年）のデータを使用する。

1 番目に母親が子どもの幼少期に働いていたことが、子どもの進学高校への進学に、影響を与えたのかを分析する。そのために、モデル 1 から 5 に、進学高校へ進学することに関係するのではないかと思われる要因の変数を使用する。2 番目に分析したのは、国立・私立中学の進学に母親の就業が影響するかについてである。先行研究によ

り、国立・私立の中学の進学には、母親の就業が影響するという知見が得られている。そこで、本稿でも国立・私立の中学進学に母親の就業が影響しているのかどうかを検証する。3 番目には、母親の就業が子どもの進学高校への進学に及ぼす影響には、国立・私立中学進学が介在しているのかどうかについて分析をする。

分析結果は、子どもが0歳～9歳の間と13～15歳の間に母親が就業すると、進学高校への進学率が低くなることが検証された。

仮説2の高学歴女性は子どもの教育に熱心であるかどうかの検証は、2013年1月に川口章主査のもとで行われた「教育と就業に関するweb調査」のデータを使用する。分析対象者は1,532人である。子供が親に期待されている学歴を「教育期待度」と定義し、親の子どもへの教育投資を測る指標にする。分析の被説明変数は、子どもが親に期待されている最高教育機関である。説明変数には、子どもの属性などを使用し、順序プロビットで分析をする。

分析の結果、子どもが親に期待されている最高教育機関は、大学であることが明らかになった。それは、2013年度の大学進学率の男女合計50.8%をはるかに上回る割合である73.1%であった。

第3の仮説である「子どもの教育に熱心な母親は子どもの教育を理由として働かない確率が高い」という仮説の検証は、(財)家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」のデータを使用して分析を行ったが、仮説どおりの結果を得ることができなかった。そこで、第10章で川口章主査のもとで行われた「教育と就業に関するweb調査」のデータを使用し、就業をしていない母親の分析を行った。母親が就業しない理由を分析したところ、「子どもの育児・教育のために就業しない」という理由で就業しない母親の割合が高いことが明らかになった。これらのことから、子どもの教育に熱心な母親は、子どもの教育を理由として働かない確率が高いことが示された。

次に「有名大学」の変数を使用し、「子どもの育児・教育のために就業しない」母親との関係を分析したところ、「子どもの育児・教育のために就業しない」母親と「有名大学」を希望する子どもの教育に熱心な母親との相関関係が示された。これらのことから、子どもの教育に熱心な母親は、子どもの教育を理由として働かない確率が高いことが示された。